

1 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金	2,786,003,363		運営費交付金債務	375,503,432
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	500,000,000		預り施設費	250
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000		預り補助金等	3,106,424
未収金	36,530,879		預り寄附金	103,617,734
貸倒引当金	△ 17,374,000	19,156,879	前受受託研究費等	1,072,579,970
前渡金		48,789,985	1年以内返済予定長期借入金	69,500,000
未成受託研究		710,549,029	未払金	367,227,763
未収収益		26,988,875	短期リース債務	104,046,226
その他の流動資産		1,505,989	未払費用	134,139,374
流動資産合計		4,204,294,120	預り金	122,455,115
			引当金	
			賞与引当金	5,122,989
			流動負債合計	2,357,299,277
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	1,732,031,947
基礎研究事業資産	5,418,740		資産見返運営費交付金	614,504,871
減価償却累計額	△ 4,896,056	522,684	資産見返施設費	25,260,427
建物	13,339,680,851		資産見返補助金等	546,483,294
減価償却累計額	△ 4,159,012,415	9,180,668,436	資産見返寄附金	345,478,089
構築物	372,573,261		資産見返物品受贈額	200,305,266
減価償却累計額	△ 173,925,758	198,647,503	長期借入金	306,300,000
車両運搬具	40,908,322		長期リース債務	172,587,477
減価償却累計額	△ 16,007,194	24,901,128	固定負債合計	2,210,919,424
工具器具備品	5,340,678,224			
減価償却累計額	△ 3,251,088,547	2,089,589,677	負債合計	4,568,218,701
土地		4,635,261,070		
建設仮勘定		55,571,250		
有形固定資産合計		16,185,161,748		
			純 資 産 の 部	
2 無形固定資産			I 資本金	
工業所有権	5,289,992		政府出資金	58,055,727,952
ソフトウェア	2,167,550		資本金合計	58,055,727,952
電話加入権	490,480			
工業所有権仮勘定	9,776,212		II 資本剰余金	
無形固定資産合計		17,724,234	資本剰余金	1,031,961,480
			損益外減価償却累計額(△)	△ 4,299,082,434
3 投資その他の資産			損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,263,523,792
長期財政融資資金預託金	700,000,000		民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	5,264,530,430		資本剰余金合計	△ 4,253,725,014
関係会社株式	89,132,551			
長期貸付金	166,950,000		III 繰越欠損金	△ 31,668,065,646
長期性預金	51,006,758			
長期未収収益	6,077,772			
敷金・保証金	17,278,380		純資産合計	22,133,937,292
投資その他の資産合計		6,294,975,891		
固定資産合計		22,497,861,873		
資産合計		26,702,155,993	負債純資産合計	26,702,155,993

2 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

< 法人単位 >

(単位: 円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	615,608,721		
難病・疾患資源研究費	1,134,724,224		
研究開発振興費	<u>7,365,266,244</u>	9,115,599,189	
融資事業費		887,868	
人件費		1,174,916,775	
一般管理費		349,557,459	
財務費用			
支払利息	15,742,654	<u>15,742,654</u>	
経常費用合計			<u>10,656,703,945</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,225,306,878	
受託研究等収益		306,318,179	
補助金等収益		40,843,195	
寄附金収益		28,672,680	
納付金収入		150,662,728	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	173,186,448		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	157,387,189		
資産見返寄附金戻入	83,081,277		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,310,917</u>	422,971,877	
融資事業収入		4,381,555	
財務収益			
受取利息	23,498,289		
有価証券利息	<u>82,576,696</u>	106,074,985	
雑益		<u>220,043,240</u>	
経常収益合計			<u>10,505,275,317</u>
経常損失			<u>151,428,628</u>
臨時損失			
固定資産除却損		6,817,733	
関係会社株式評価損		11,174,167	
関係会社株式清算損		1,042,478	
国庫納付金		<u>5,527,210</u>	24,561,588
臨時利益			
固定資産売却益		<u>5,527,210</u>	<u>5,527,210</u>
当期純損失			170,463,006
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>59,229,463</u>
当期総損失			<u><u>111,233,543</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 349,249,160
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,029,148,571
研究開発振興業務支出	△ 7,327,188,994
融資事業支出	△ 827,288
人件費支出	△ 1,216,057,471
その他の業務支出	△ 663,100,364
運営費交付金収入	9,742,034,000
納付金収入	150,662,728
受託研究等収入	518,155,049
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,952,680
補助金等収入	43,949,619
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,992,927
寄附金収入	19,000,000
融資事業収入	8,475,259
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	11,445,000
その他の業務収入	336,148,612
小計	319,652,812
利息の受取額	108,636,153
利息の支払額	△ 15,766,067
国庫納付金の支払額	△ 775,239,539

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 362,716,641

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	1,086,452,588
有形固定資産の取得による支出	△ 444,403,343
無形固定資産の取得による支出	△ 2,376,167
有形固定資産の売却による収入	32,147,640
施設整備費補助金収入	55,571,250

投資活動によるキャッシュ・フロー 727,391,968

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	397,500,000
リース債務の返済による支出	△ 75,733,753
長期借入金の返済による支出	△ 79,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 32,147,640

財務活動によるキャッシュ・フロー 210,118,607

IV 資金増加額 574,793,934

V 資金期首残高 2,211,209,429

VI 資金期末残高 2,786,003,363

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,115,599,189	
融資事業費	887,868	
人件費	1,174,916,775	
一般管理費	349,557,459	
財務費用	15,742,654	
臨時損失	24,561,588	10,681,265,533

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 306,318,179	
寄附金収益	△ 28,672,680	
納付金収入	△ 150,662,728	
融資事業収入	△ 4,381,555	
資産見返寄附金戻入	△ 83,081,277	
財務収益	△ 106,074,985	
雑益	△ 103,931,240	
臨時利益	△ 5,527,210	△ 788,649,854
業務費用合計		9,892,615,679

II 損益外減価償却相当額 617,192,741

III 損益外除売却差額相当額 1,457,800

IV 引当外賞与見積額 △ 838,237

V 引当外退職給付増加見積額 37,054,521

VI 機会費用
政府出資等の機会費用 676,421,191

VII (控除) 国庫納付額 △ 5,527,210

VIII 行政サービス実施コスト 11,218,376,485

5 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 5 年	～	5 0 年
工具器具備品	4 年	～	8 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外

賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

- ① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
- ② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において経常費用に「基盤的研究費」、「生物資源研究費」として表示しておりました研究業務費は、研究業務の内容をより適切に表示するため、それぞれ「基盤的技術研究費」、「難病・疾患資源研究費」として表示しております。

IV. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、278,144,559円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、37,998,168円です。

V. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用

化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、33,399,696円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、144,633,239円です。

Ⅵ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,786,003,363円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 190,454,447円

Ⅶ. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は15,427,935円です。

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付等

- (1) 不要財産に係る国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
国からの現物出資により取得した薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場の土地の一部（823.34㎡）、帳簿価額 26,620,430 円であります。
- (2) 不要財産となった理由
和歌山県日高川町の依頼を受けて譲渡した財産であります。当該土地については、業務運営上支障をきたすものではなく、売却を行ったことによる譲渡収入については不要となったためであります。
- (3) 国庫納付等の方法
現金納付であります。
- (4) 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額

区 分	金 額	内 訳	国 庫 納 付 日
譲 渡 収 入 額	32,147,640円		平成23年3月23日
うち簿価超過額	5,527,210円	国庫納付額	
うち帳簿価額	26,620,430円	減資額	

- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
費用はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,786,003,363	2,786,003,363	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,223,612,035	23,612,035
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,530,430	5,485,362,222	220,831,792
(4)長期貸付金	278,250,000	292,297,656	14,047,656
(5)未払金	(367,227,763)	(367,227,763)	0
(6)長期借入金	(375,800,000)	(383,373,979)	(7,573,979)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X. 重要な債務負担行為

・該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。